

世界経済概況（日米中欧）

米国：FOMCは金利据え置き、ウォーシュ新議長はFRB改革へ

2026年 6月 23日

日本経済（インフレ率は低水準も、一部に中東情勢の影響）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（FOMCは金利据え置き、ウォーシュ新議長はFRB改革へ）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（内需減・輸出横ばい、生産増も持続性に疑問）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（英国では利上げ実施への切迫感が後退）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

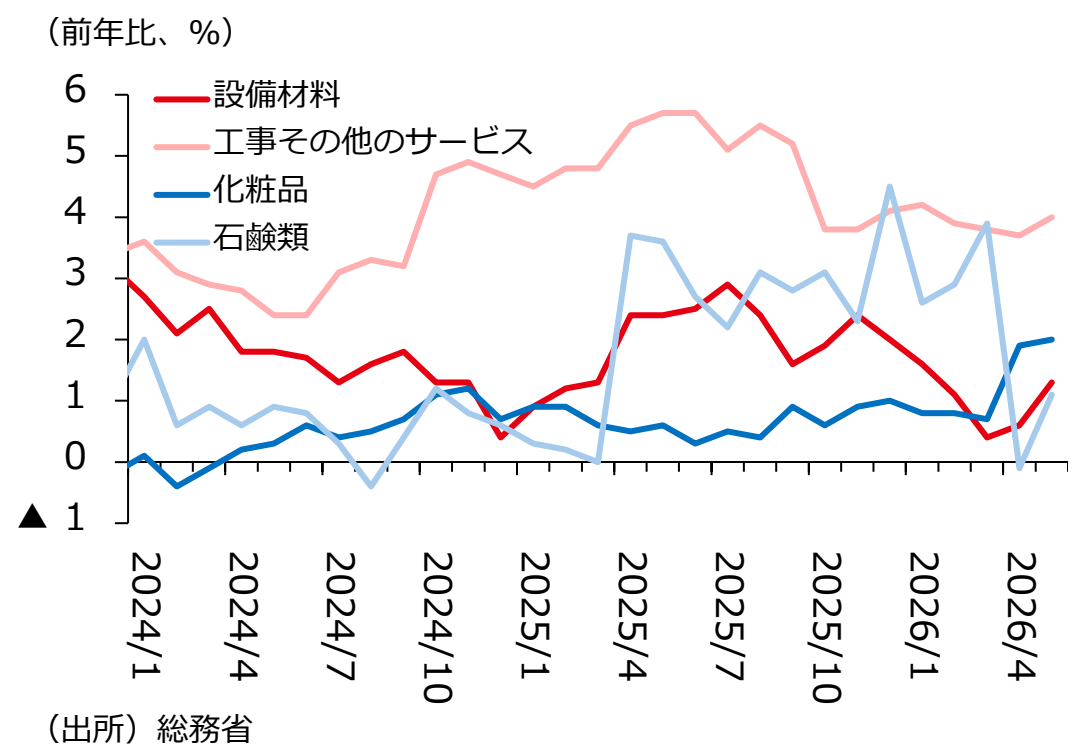
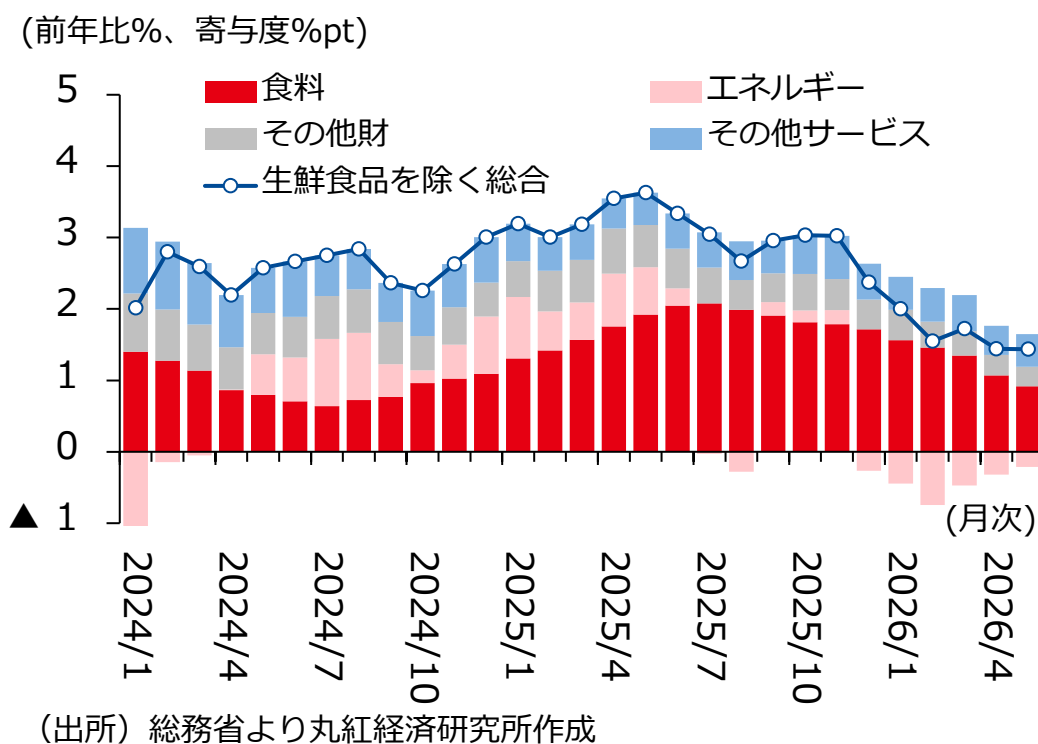
主任研究員 松尾 朋紀

5月のインフレ率は低水準維持：5月消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+1.4%と、前月から上昇率は横ばいとなった。政府の電気・ガス料金への補助がいったん終了しエネルギーの押し下げ寄与が縮小した。一方、米類が2022年11月以来の前年比マイナスに転じたことなどから、食料では伸びが縮小した。その他の財・サービスの物価上昇率は、平均的には前月から概ね横ばい。

一部品目は中東情勢の影響を示唆：基調としては低位のインフレ率が維持されているものの、一部では中東情勢に起因するコスト上昇の影響を示唆する動きもすでに出ている。5月時点で食料を除き前年比・前月比ともに高い伸びを示した品目をみると、設備修繕・維持関連といった工事関連の財・サービスや、石鹼類・化粧品などの日用品が挙げられる。これらの上流に位置する品目では、企業物価指数において価格上昇の加速が確認されており（アスファルト：4月前年比7.7%→5月44.2%、合成アセトン：▲9.5%→17.6%、界面活性剤：▲1.2%→2.4%など）、原材料価格の上昇に対応した動きの可能性はある。

▽消費者物価指数

▽品目別の物価上昇率



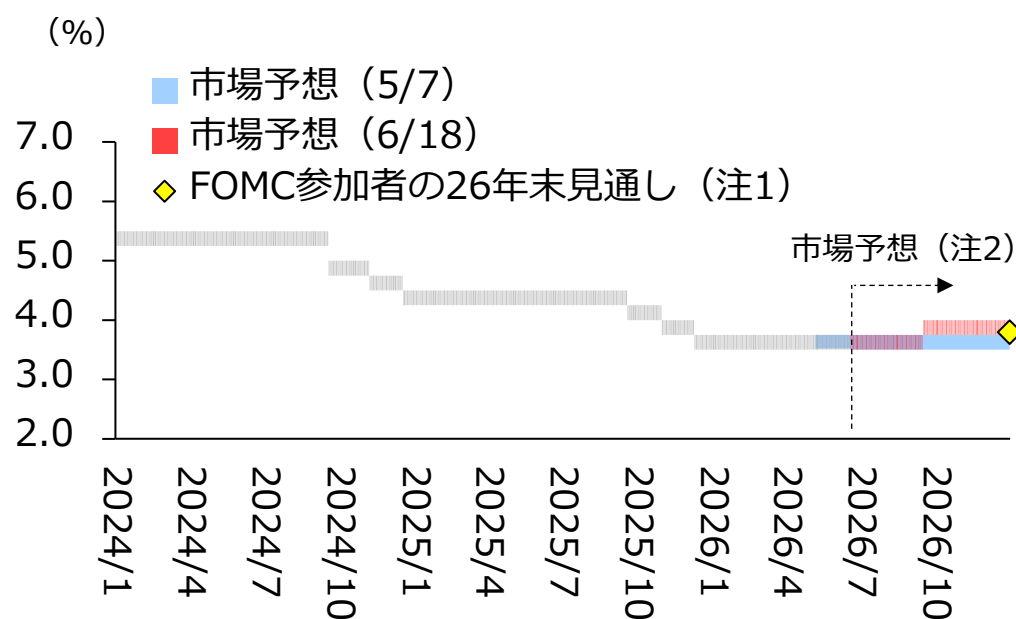
米国経済

主任研究員 浦野 愛理

6月FOMCは金利据え置き、ウォーシュ新議長はFRB改革へ：連邦準備制度理事会（FRB）はウォーシュ新議長の下で16～17日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導目標レンジを3.50～3.75%で据え置いた。FOMC参加者の経済・物価見通し（ウォーシュ議長は提出せず）ではインフレ率が大幅に上方修正され、政策金利見通しは2026年末時点で3.8%（年内利上げ1回相当）に引き上げられた。金融市場は株安・債券安・ドル高で反応し、9月会合での利上げ予想が優勢に。ウォーシュ新議長は会見で、安定的な雇用とインフレ高止まりが共存する現状認識を示し、インフレ目標2%へのコミットメントを再確認した。また、FRBの情報発信の在り方を抜本的に見直すとし、今回の声明文を大幅に簡素化、市場参加者の予見性向上を目的に示される「フォワードガイダンス」も削除した。FRB改革に向けた5つのタスクフォース（情報発信・保有資産・データ活用・生産性と雇用・インフレ）を設置し、年内に結果を取りまとめる予定。FRBと市場参加者のコミュニケーションが細る事態では、金融政策の予見性の低下からボラティリティは上昇する恐れがある。

▽米政策金利（FF金利）

▽ FOMC参加者の経済・物価見通し



	2026	2027	2028	長期
実質GDP成長率	2.2 (2.4)	2.3 (2.3)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
失業率	4.3 (4.4)	4.3 (4.3)	4.2 (4.2)	4.2 (4.2)
PCE物価上昇率	3.6 (2.7)	2.3 (2.2)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)
コアPCE物価上昇率	3.3 (2.7)	2.5 (2.2)	2.1 (2.0)	— —
FF金利水準	3.8 (3.4)	3.6 (3.1)	3.4 (3.1)	3.1 (3.1)

(注) 表中の数値はメンバー予測の中央値。カッコ内は前回（26年3月）の見通し。実質GDP成長率と物価上昇率は10～12月期の前年比、失業率は同期の平均、政策金利は年末値を示す。

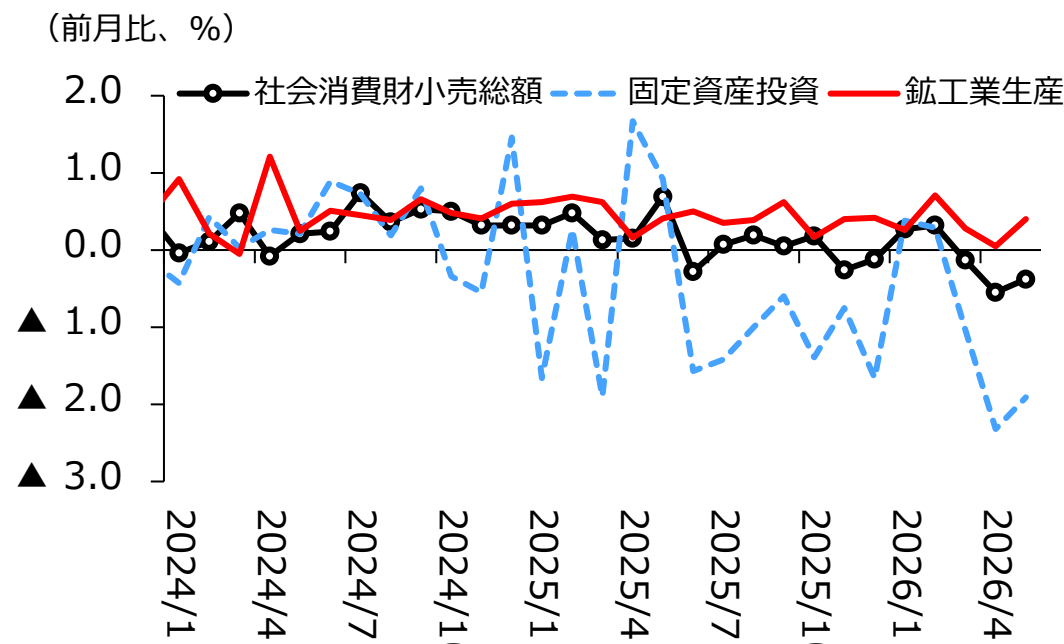
(出所) FRBより丸紅経済研究所作成

中国経済

上席主任研究員 李雪連

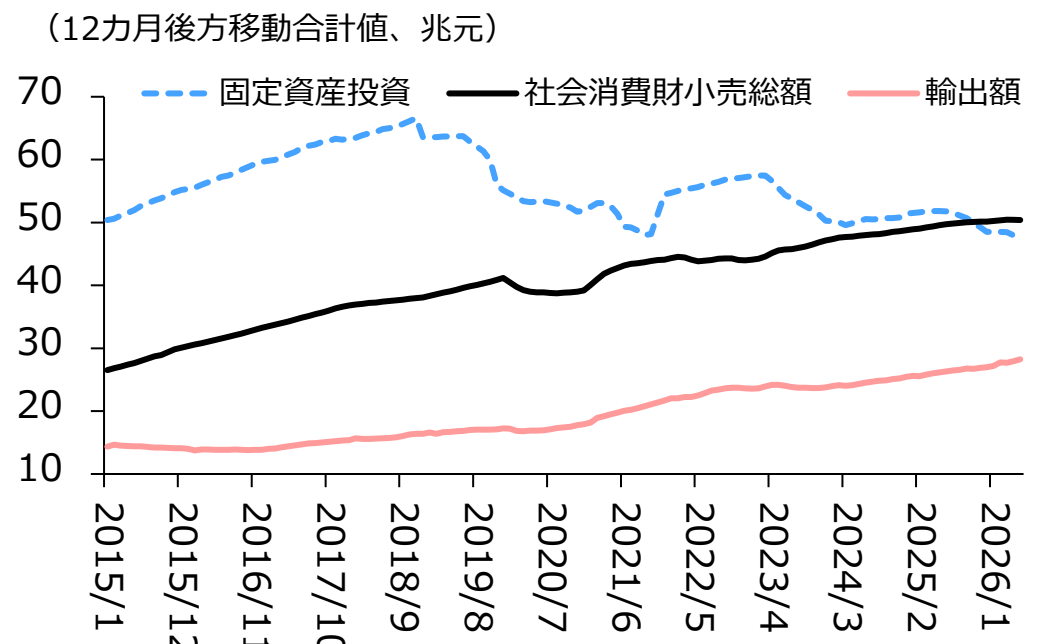
内需減・輸出横ばい、生産増も持続性に疑問：固定資産投資は5月に前月比▲1.9%と減少が続いた。製造業の設備投資が低迷する中、住宅投資やインフラ建設も一段と縮小し、投資全般で弱さが目立つ。社会消費財小売総額も同▲0.4%とマイナス圏にとどまり、食品・日用品などは底堅い一方、住宅関連や自動車、石油製品、レジャーなど幅広い品目で販売が減少した。住宅販売の低迷に加え、原油高や素材価格上昇、消費者マインドの悪化が裁量的支出を抑制しているとみられる。輸出は4月以降頭打ち。エネルギーや石化原料の制約が生産を圧迫し、輸出余力を低下させている可能性がある。一方、鋳工業生産は同+0.4%と小幅ながら伸びが拡大した。IT関連機器や電力などのユーティリティ、自動車・船舶といった一部産業での生産拡大や在庫補充が寄与したと考えられる。なお、原油輸入量は4月以降急減し、5月には前年を約3割下回った。中東産の代替となり得る米国産は、対米関税などを背景とした調達減で輸入が大幅に減少。ロシア産もインドなどとの競合激化で調達環境は一段と厳しい。エネルギー制約が今後生産を下押しし、景気の下振れリスクを高める見通した。

▽主要経済指標（増減率）



(注) 鋳工業生産：実質ベース、その他：名目ベース
(出所) 中国国家统计局、WIND 直近：2026年5月

▽主要経済指標（金額ベース）



(注) 人民元建て、名目ベース
(出所) 中国国家统计局、海関総署、WIND 直近：2026年5月

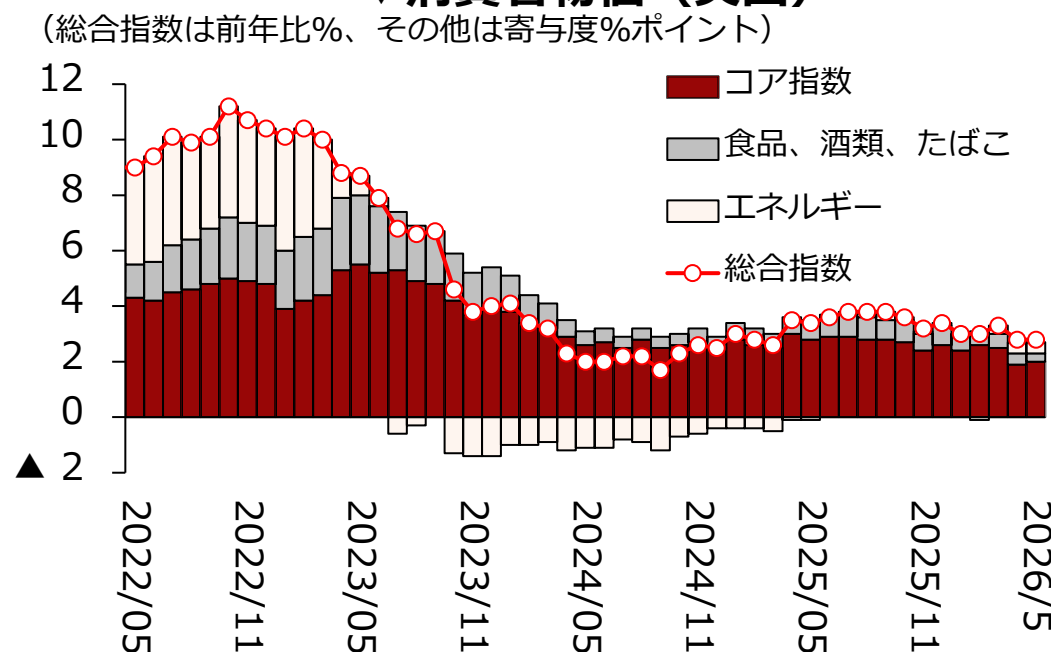
欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

英国では利上げ実施への切迫感が後退：英国の5月の消費者物価指数は前年比+2.8%と、上昇率は前月から横ばいとなった。エネルギー価格（同+7.4%）とコア（エネルギーや食品を除く指数。同+2.6%）の上昇率が前月からわずかに拡大した一方、その拡大分を食品価格の上昇率の縮小で相殺した格好。エネルギー価格の項目では、自動車燃料が高騰した反面、電力・ガスについては4~6月の小売価格上限の設定時期が燃料高騰以前だったため、エネルギー全体として見れば物価の統計上の上昇率は抑制的となっている。なお、7月以降の電力・ガス価格上限の改定率はすでに公表されており、それに基づけば物価指数全体が0.2~0.3%程度押し上げられる計算となる。

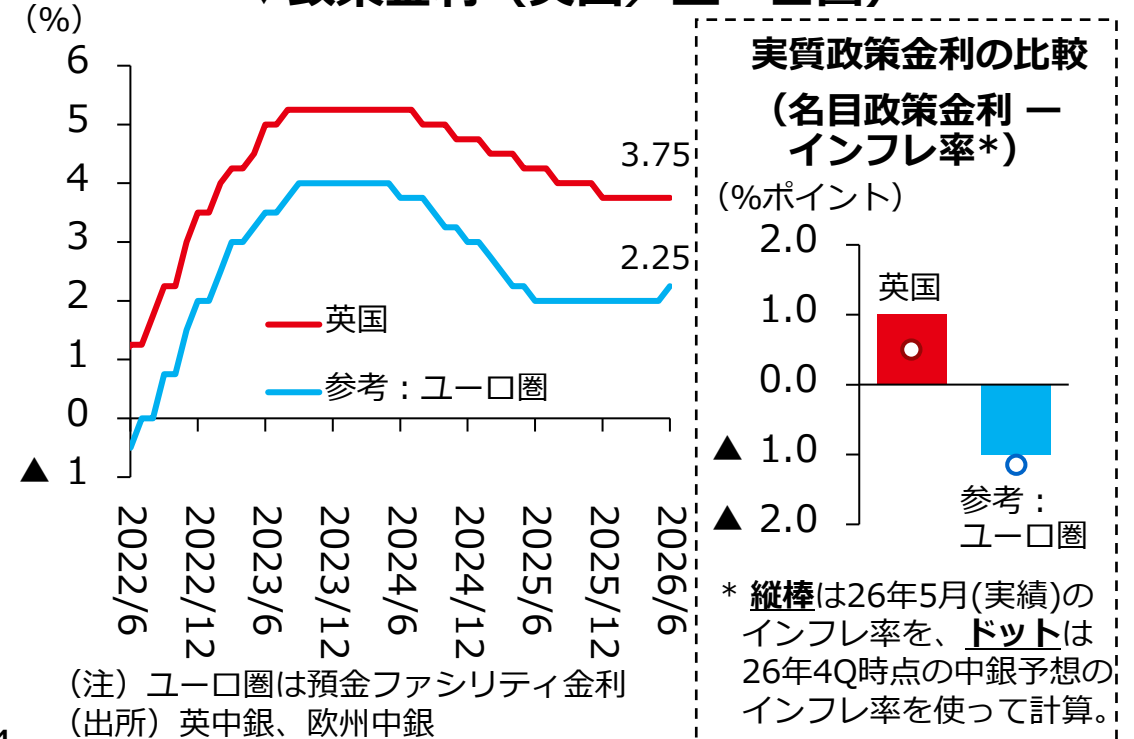
こうした中、英中銀は18日の会合で政策金利を3.75%に据え置くことを決定。大半の委員が、需要の弱さや労働市場の軟化を指摘し、現行の金利水準でも引締めとの認識を示した。エネルギー高の影響が非エネルギー財や賃金に波及する「二次的効果」の兆候が見られた場合には利上げに動く可能性も示唆。この点、前週に先手を打って利上げに動いた欧州中銀とスタンスが異なるが、現行の金利水準が引締めとの認識や、4月の予測から物価が下振れて推移するとの認識が今回示されたこと、また足もとの油価高騰の落ち着きも踏まえると、利上げ実施への切迫感が低下している。

▽消費者物価（英国）



(出所) 英国国家统计局

▽政策金利（英国/ユーロ圏）



(注) ユーロ圏は預金ファシリティ金利
(出所) 英中銀、欧州中銀

(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策、産業政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。